



平成19年1月期

決算短信(連結)

平成19年3月23日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成19年3月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年1月期の連結業績(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	4,812	54.9	627	18.0	814	18.2
18年1月期	3,107	—	531	—	689	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年1月期	△601	—	△56	25	—	—	△32.8	20.1	16.9			
18年1月期	400	—	37	69	35	89	18.7	14.7	22.1			

(注) ①持分法投資損益 19年1月期 ー百万円 18年1月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年1月期 10,698,245株 18年1月期 10,632,944株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年1月期	3,333	—	1,470	—	44.1	137	35	
18年1月期	4,752	—	2,198	—	46.3	205	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月期 10,706,240株 18年1月期 10,715,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年1月期	978	—	△194	—	△839	—	115	—
18年1月期	△1,192	—	△730	—	△961	—	115	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,666	—	△250	—	△118	—
通期	6,094	—	908	—	581	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円44銭

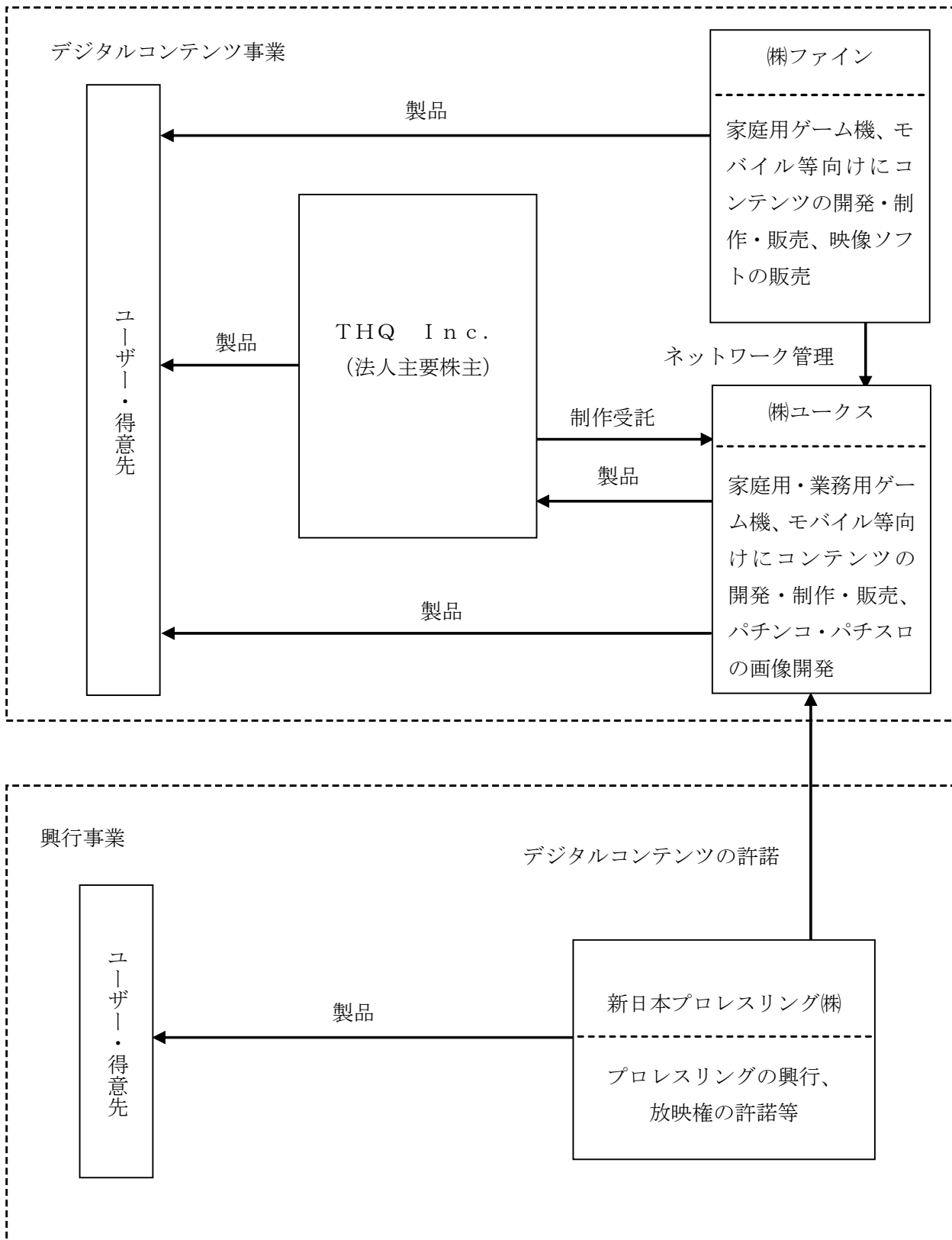
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期において当社は過去最高の経常利益を記録することができたことを記念し、株主の皆様への感謝の意を表すため、当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当10円に記念配当1円を加えて11円とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界におきましては、少子高齢化の波による消費者のニーズや余暇の過ごし方が多様化しております。また、情報技術の発達によってコンテンツのデジタル化が普及し、デジタルコンテンツは有望な成長産業分野として市場の拡大が期待されております。当業界におきましても、デジタルコンテンツが浸透しており、多様化した消費者のニーズや時代の変化に対応し、1つのコンテンツからゲームソフト、音楽、映画、アニメーション等さまざまなビジネスが展開されるようになりました。

このような状況のもと、当社では、設立以来ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、変化する時代の波に応えるべく常に“楽しい遊び”を創造し、“世界中のより多くの人”へ“大きな夢と深い感動”を提供することを理念として、総合エンタテインメント企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のデジタルコンテンツ事業が属するゲーム市場では、当連結会計期間中に家庭用ゲーム機の次世代機が市場に出揃ったことにともない、その高性能化による開発費の増加が懸念されます。自社ソフトウェアとして企画開発し、販売する場合の資金回収を早期に行うためには、国内市場だけでは限界があるため、海外市場への積極的なアピールが必要になってまいります。しかしながら、当社では、米国の子会社1社を除き、海外での販売拠点を持たないため、海外の優良なゲームパブリッシャーとの間でパートナーシップを築き、家庭用ゲーム、業務用ゲーム、オンラインゲーム等への展開の可能性を模索しながら、収益を配分するといった、グローバルなビジネスモデルの構築が重要になってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益や設備投資の増加に支えられ、ゆるやかな景気拡大が続いております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、プレイステーション3と任天堂Wii（ウィー）が平成18年11月および同年12月にそれぞれ発売され、一昨年の年末に発売されたXbox 360とともに家庭用次世代ゲーム機が市場に出揃いました。また、ニンテンドウDSは、世代を問わず引き続き人気を集めており、ゲームソフト市場は需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズの8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」がグローバルで発売され、前作を上回る好調な売上げを記録しました。

興行事業におきましては、新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が年間を通して各種大会を開催しております。平成18年8月に両国国技館において開催した「G1 CLIMAX 2006 決勝戦」と平成19年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダム IN 東京ドーム」は、当連結会計期間中に開催した2大イベントとなりました。

そして、当期連結会計期間の経常利益は過去最高を更新し、事業は順調に推移しております。こうした中、平成17年11月に新日本プロレスの株式51.5%をアントニオ猪木氏より取得して以来、1年3ヶ月にわたり、同社の経営改善を図るべく尽力して参りました。

当連結会計期間におきましては、ロイヤリティ契約関係の精査および興行原価に対応する収益効果測定を行い、同社の経営改善計画の見直しを行いました。その結果、下期のみで見ますと、平成19年1月4日の「レッスルキングダム IN 東京ドーム」興行の成功等により経常損益段階で黒字を達成し、当初想定しておりました経営改善計画を達成いたしました。

しかしながら、相次ぐ上場企業の財務情報に関する問題等から、グループ企業に対する評価実務は厳しさを増しており、当社の同社に対する投融資および連結財務諸表における「連結調整勘定」の評価に対して、より厳格な判断による監査法人の指摘を受けました。当社といたしましては、同社の経営改善計画は予定通り進捗しており、今後の収益獲得に貢献していくとの従来の判断に変更はありませんが、これらの監査法人の指摘を受け入れ、当連結会計期間において保守的に会計処理することが経営の不確実性を排除し、グループの財政状態の健全化に資すると判断し、個別財務諸表では、200,159千円の関係会社株式評価損および889,794千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上するとともに、連結財務諸表では、連結調整勘定償却額1,036,350千円を特別損失に計上することにいたしました。

以上の結果、当期連結会計期間の業績は、売上高4,812,079千円（前年同期比54.9%増）、経常利益814,409千円（前年同期比18.2%増）、当期純損失601,813千円となりました。

当社は、新日本プロレスをユークスグループの一員として、今後も存続させていく所存であります。株主の皆様ならびに関係諸団体の皆様方におかれましては、何卒、ご理解を賜り、引き続きご支援の程、よろしくお願いいたします。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、スマックダウンシリーズの8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」がプレイステーション2用、プレイステーションポータブル用およびXbox 360用として平成18年11月から北米をはじめ欧州、韓国等で順次発売されました。また、新日本プロレスをはじめ国内のプロレス団体が登場するプロレスゲーム「レッスルキングダム」のプレイステーション2版を同年7月に発売しました。プロレス以外のジャンルでは、日本マクドナルドとタイアップキャンペーンを行い、愛らしい魚眼の小犬キャラクタをモデルにした「THE DOG HAPPY LIFE～幸せワンコ生活第一弾～」をプレイステーションポータブル用として平成18年4月に発売しました。また、前期に発売したプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1グランプリ2005」の英語版を北米において同年8月に発売しました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、当連結会計期間において3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、3,445,735千円となりました。

(興行事業)

当連結会計期間中に開催したイベントのうち、新日本プロレス35周年記念大会として平成19年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダム IN 東京ドーム」は、大盛況となり、興行収益が大幅に改善されました。

また、新日本プロレスは、フィールズ株式会社（東京都渋谷区）との間で、パチンコ・パチスロ機に関して、“アントニオ猪木”こと猪木寛至氏に関する肖像権、著作権、パブリシティ権等の使用を独占的に許諾する契約を結びました。

以上の結果、興行事業の売上高は、1,539,640千円になりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より171千円減少し、115,334千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、978,515千円（前年同期は1,192,441千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が198,480千円になったものの、連結調整勘定償却額1,062,923千円および売上債権が755,016千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,318千円（前年同期は730,199千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63,049千円および短期貸付金の純増額49,996千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は839,981千円（前年同期は961,584千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額414,668千円および長期借入金の返済による支出213,599千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年1月期	平成19年1月期
株主資本比率 (%)	46.3	44.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	189.8	129.7
債務償還年数 (年)	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

i. THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては48.3%となっております。最大のヒット商品が同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

ii. 為替相場の変動

当社グループは従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

v. 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

vi. 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

vii. 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

viii. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	115,505		115,334	
2. 受取手形及び売掛金		1,898,901		1,143,885	
3. 棚卸資産		434,600		731,267	
4. 繰延税金資産		143,743		202,481	
5. その他		243,377		308,984	
貸倒引当金		△12,303		△9,795	
流動資産合計		2,823,825	59.4	2,492,157	74.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	138,546		152,695	
減価償却累計額		84,168	54,378	93,190	59,505
(2) 土地	※2		211,420		211,420
(3) その他		349,890		376,590	
減価償却累計額		240,168	109,721	269,581	107,008
有形固定資産合計			375,520		377,935
			7.9		11.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,062,923		—
(2) その他			34,988		25,986
無形固定資産合計			1,097,911		25,986
			23.1		0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			117,125		102,819
(2) 繰延税金資産			126,795		118,789
(3) その他	※1		211,305		216,125
投資その他の資産合計			455,226		437,734
			9.6		13.1
固定資産合計			1,928,659		841,656
			40.6		25.2
資産合計			4,752,484		3,333,813
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		9,024	
2. 未払金		434,370		377,089	
3. 短期借入金		1,156,864		667,000	
4. 1年以内償還予定社債		40,000		—	
5. 未払法人税等		315,740		441,394	
6. 前受金		247,537		244,822	
7. 賞与引当金		73,824		82,307	
8. その他		12,420		13,767	
流動負債合計		2,280,756	48.0	1,835,405	55.1
II 固定負債					
1. 社債		60,000		—	
2. 長期借入金		138,403		—	
3. 繰延税金負債		964		325	
4. 退職給付引当金		73,811		27,535	
固定負債合計		273,178	5.7	27,860	0.8
負債合計		2,553,934	53.7	1,863,266	55.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	412,902	8.7	—	—
II 資本剰余金		423,708	8.9	—	—
III 利益剰余金		1,575,640	33.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		20,072	0.4	—	—
V 自己株式	※4	△233,773	△4.9	—	—
資本合計		2,198,549	46.3	—	—
負債及び資本合計		4,752,484	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	412,902	12.4
2. 資本剰余金		—	—	423,708	12.7
3. 利益剰余金		—	—	865,108	26.0
4. 自己株式	※4	—	—	△238,268	△7.2
株主資本合計		—	—	1,463,449	43.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	7,098	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	7,098	0.2
純資産合計		—	—	1,470,547	44.1
負債純資産合計		—	—	3,333,813	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,107,192	100.0	4,812,079	100.0	
II 売上原価			1,658,234	53.4	2,610,868	54.3	
売上総利益			1,448,958	46.6	2,201,210	45.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		917,236	29.5	1,573,827	32.7	
営業利益			531,721	17.1	627,382	13.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,364			61,110		
2. 受取配当金		438			1,625		
3. 為替差益		112,179			38,736		
4. 受取オプション料		27,305			78,862		
5. その他		6,271	162,560	5.2	27,152	207,487	4.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,633			14,953		
2. 棚卸資産評価損		—			4,570		
3. 自己株式買付手数料		1,667			93		
4. 株式分割費用		678			—		
5. その他		98	5,078	0.2	843	20,461	0.4
経常利益			689,204	22.1	814,409	16.9	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,775			—		
2. 退職給付引当金戻入益	※3	—			23,671		
3. 償却済債権取立益		—	1,775	0.1	1,193	24,864	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	600			1,404		
2. 連結調整勘定償却額	※5	—	600	0.0	1,036,350	1,037,754	21.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			690,379	22.2	△198,480	△4.1	
法人税、住民税及び事業 税		325,963			445,872		
法人税等調整額		△36,333	289,630	9.3	△42,539	403,332	8.4
当期純利益又は当期純損 失 (△)			400,748	12.9	△601,813	△12.5	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			422,888
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権行使による増加高		819	819
III 資本剰余金期末残高			423,708
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,362,447
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		400,748	400,748
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,626	
2. 自己株式処分差損		79,929	187,555
IV 利益剰余金期末残高			1,575,640

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,150		△107,150
当期純利益			△601,813		△601,813
自己株式の取得				△14,661	△14,661
自己株式の処分			△1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△710,532	△4,495	△715,027
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△107,150
当期純利益			△601,813
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,974	△12,974	△12,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,974	△12,974	△728,002
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	7,098	1,470,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)		690,379	△198,480
減価償却費		63,231	68,719
連結調整勘定償却額		—	1,062,923
退職給付引当金の増減 額		3,526	△46,276
賞与引当金の増減額		△32,526	8,483
貸倒引当金の減少額		△1,775	△2,507
受取利息及び受取配当金		△16,803	△62,735
支払利息		2,633	14,953
為替差益		△84,168	△58,673
固定資産除却損		600	1,404
売上債権の増減額		△1,128,270	755,016
棚卸資産の増加額		△152,976	△296,666
未払金の減少額		△11,251	△548
前受金の増減額		144,900	△2,715
その他		△135,125	12,453
小計		△657,625	1,255,348
利息及び配当金の受取額		16,803	62,736
利息の支払額		△2,401	△15,485
法人税等の支払額		△549,218	△324,083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,192,441	978,515

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△73,483	△63,049
無形固定資産の取得による支出		△9,543	△5,271
投資有価証券の取得による支出		△10,812	△7,500
関係会社株式の取得による支出	※2	△121,779	△40,239
短期貸付金の増加額		△492,064	△49,996
差入保証金の返還による収入		120	3,700
差入保証金の差入れによる支出		△22,585	△31,962
その他		△50	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△730,199	△194,318
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額		△655,000	△414,668
長期借入金の返済による支出		—	△213,599
社債の償還による支出		—	△100,000
自己株式の処分による収入		149,593	8,597
自己株式の取得による支出		△347,384	△14,661
配当金の支払額		△107,126	△105,532
その他		△1,667	△117
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△961,584	△839,981
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		84,259	55,612
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,799,965	△171
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,915,471	115,505
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	115,505	115,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 新日本プロレスリング(株)は当期末日を みなし取得としたため、貸借対照表のみ を連結しております。 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から 除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 YUKE'S Company of America</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持 分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によりしております。 商品 移動平均法による原価法によってお ります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によりしております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より20年で償却いたします。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定については、株式評価損を計上したことに伴い、未償却残高1,036,350千円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は6,580千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
※1. _____	※1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資その他の資産 (その他) 1,182千円
※2. 担保に供している資産 定期預金 5,000千円 建物及び構築物 941 土地 208,906 <hr/> 計 214,847 上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金53,656千円、長期借入金113,189千円の担保に供しております。	※2. _____
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,096,000株であります。	※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,096,000株であります。
※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式380,960株であります。	※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式389,760株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 127,590千円 給料手当 94,052 賞与引当金繰入額 11,580 退職給付費用 845 広告宣伝費 233,561 貸倒損失 1,233	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 151,400千円 給料手当 271,533 賞与引当金繰入額 16,807 退職給付費用 451 広告宣伝費 243,504 旅費交通費 173,810
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,240千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 128,857千円
※3. _____	※3. 新日本プロレスリング(株)の退職金規程の改訂によるものであります。
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 539千円 その他 60 <hr/> 600千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,404千円
※5. _____	※5. 連結調整勘定償却額は、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">115,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,505千円	現金及び現金同等物	115,505	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">115,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,334</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,334千円	現金及び現金同等物	115,334												
現金及び預金勘定	115,505千円																				
現金及び現金同等物	115,505																				
現金及び預金勘定	115,334千円																				
現金及び現金同等物	115,334																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">新日本プロレスリング(株)</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,282</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,923</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,172,982</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△257,480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,722</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,160</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">△39,057</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,323</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,779</td> </tr> </table>	流動資産	208,139千円	固定資産	362,282	連結調整勘定	1,062,923	流動負債	△1,172,982	固定負債	△257,480	その他有価証券評価差額金	△2,722	新規連結子会社株式の取得価額	200,160	株式の取得価額のうち未払額	△39,057	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△39,323	差引：新規連結子会社取得による支出	121,779	<p>※2. _____</p>
流動資産	208,139千円																				
固定資産	362,282																				
連結調整勘定	1,062,923																				
流動負債	△1,172,982																				
固定負債	△257,480																				
その他有価証券評価差額金	△2,722																				
新規連結子会社株式の取得価額	200,160																				
株式の取得価額のうち未払額	△39,057																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△39,323																				
差引：新規連結子会社取得による支出	121,779																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	191,717	121,309	70,408	(有形固定資産)その他	191,717	154,325	37,392
合計	191,717	121,309	70,408	合計	191,717	154,325	37,392
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,641千円	1年内			27,029千円
1年超			42,039	1年超			15,009
合計			77,680	合計			42,039
3. _____				リース資産減損勘定期末残高	-		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			支払リース料	32,808千円		
				リース資産減損勘定の取崩額	-千円		
				減価償却費相当額	33,016千円		
				支払利息相当額	4,376千円		
				減損損失	-千円		
				4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
				5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）			当連結会計年度（平成19年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,244	89,936	29,691	24,729	41,696	16,967
	(2) その他	21,021	25,312	4,291	21,021	25,172	4,151
	小計	81,265	115,248	33,982	45,750	66,868	21,118
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,124	1,877	△246	37,639	28,451	△9,188
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,124	1,877	△246	37,639	28,451	△9,188
合計		83,390	117,125	33,735	83,390	95,319	11,929

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）	当連結会計年度（平成19年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	—	7,500

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)	73,811	27,535
(1) 退職給付引当金 (千円)	73,811	27,535

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
退職給付費用 (千円)	4,556	3,650
(1) 勤務費用 (千円)	4,556	3,650

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,874千円	34,798千円
研究開発費	211,507	227,573
前受金	62,673	37,892
一括償却資産損金不算入額	5,861	7,547
賞与引当金損金算入限度超過額	29,898	33,334
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,021	12,368
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,014	3,103
貸倒損失	56,334	60,124
棚卸資産評価損	20,003	31,685
その他	42,350	10,969
繰延税金資産小計	482,538	459,398
評価性引当金	△198,336	△133,295
繰延税金資産合計	284,201	326,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,662	△4,831
特別償却準備金等	△964	△325
繰延税金負債合計	△14,627	△5,157
繰延税金資産の純額	269,574	320,945

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	143,743千円	202,481千円
固定資産—繰延税金資産	126,795	118,789
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△964	△325

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,107,192	—	3,107,192	—	3,107,192
営業費用	2,575,470	—	2,575,470	—	2,575,470
営業利益	531,721	—	531,721	—	531,721
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,063,567	570,421	4,633,988	118,495	4,752,484
減価償却費	63,231	—	63,231	—	63,231
資本的支出	113,652	—	113,652	—	113,652

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、映像ソフト
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	118,495	提出会社における長期投資資金等

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	—	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	—
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益	800,442	(162,137)	638,305	(10,922)	627,382
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,086,213	573,293	3,659,507	(325,693)	3,333,813
減価償却費	58,661	10,057	68,719	—	68,719
資本的支出	87,336	7,543	94,879	—	94,879

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	(325,693)	提出会社における長期投資資金等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	1,859,911	1,859,911
II 連結売上高（千円）	—	3,107,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	59.9	59.9

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
II 連結売上高（千円）	—	—	4,812,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受託 および国内 における販 売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	1,853,237	売掛金	1,589,081
								国内販売に伴 うロイヤリ ティの支払い	24,213	未払金	22,238

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	642	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.5%	なし	開発の受託 および国内 における販 売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	2,323,302	売掛金	863,020
								国内販売に伴 うロイヤリ ティの支払い	4,149	未払金	406

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	YUKE'S Company of America	米国 カリフォル ニア州	10	ゲームソフトの制作・ 販売	(所有) 直接 100.0%	兼任 1名	当社開発ソフト ウェアの海外にお ける販売許 諾	ロイヤリティ の受取り	98,818	売掛金	104,921
								資金の貸付	53,561	その他	53,561
								利息の受取	2,485	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. ロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	205.18 円	1株当たり純資産額	137.35 円
1株当たり当期純利益	37.69 円	1株当たり当期純損失	△56.25 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.89 円		
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	400,748	△601,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	400,748	△601,813
期中平均株式数(株)	10,632,944	10,698,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	533,616	—
(うち新株引受権付社債)	(120,724)	—
(うち新株引受権)	(13,610)	—
(うち新株予約権)	(399,282)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	詳細は、「4.連結財務諸表等、注記事項、⑤ストック・オプション等」に記載のとおりであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,520,631	96.7
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,520,631	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	399,668	44.5	245,000	69.8
興行事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	399,668	44.5	245,000	69.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,424,651	110.2
興行事業 (千円)	1,387,428	—
合計 (千円)	4,812,079	154.9

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	1,859,911	100.0	2,423,771	99.7
アジア	—	—	6,488	0.3
合計	1,859,911 (59.9%)	100.0	2,430,259 (50.5%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,859,911	59.9	2,323,302	48.3
エレクトロニック・アーツ 株	517,513	16.7	—	—

(注) 当連結会計年度において、エレクトロニック・アーツ株の総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。